

外部評価事業シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	1	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	1	市民参画・協働	① ②	市政への市民参画の推進 市民協働の推進

事業名	市民協働推進事業	担当課名	人権市民協働課
-----	----------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 個人ボランティア・ボランティア活動団体・市民活動団体・市民公益活動団体など		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市市民公益活動の促進に関する指針 泉大津市市民活動支援センター設置要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的)					
近年、社会を取り巻く環境は大きく変化し、今後のまちづくりにおいても、市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくことが不可欠となっている。こうした状況を受けて、平成27年1月には、市民活動支援センターを整備し、「市民主体のまちづくり」を進めていくこととしており、また、平成27年4月には泉大津市参画及び協働の推進に関する条例を施行し、今後、これらを基本理念として市民、市民公益活動団体等による公益活動を促進するとともに、行政への市民参画も含めた協働によるまちづくりをすすめる。					
(事業の内容)					
○ボランティア、市民公益活動参加への気運の醸成を図るとともに、各種活動の側面的支援 ・市民活動・ボランティアに関する情報等の収集、発信 ・市民主体のまちづくりセミナー等の実施 ○「市民活動支援センターのあり方を考える懇話会」を開催し、市民活動支援センターの整備について検討し、整備を行う。 ○「泉大津市市民協働に関する条例検討会」を開催し、市民参画及び協働に関する内容について、制定に向けた検討する。					

【事業費】

項目/年度		H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算見込額)	H27(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	139	282	2,117	220		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	139	282	2,117	220		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.3	0.5	0.5	0.5		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.0	0.0	0.0		
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	2,790	2,790	2,790		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,674	2,790	2,790	2,790		
総事業費(千円) ①+②		1,813	3,072	4,907	3,010		
平成26年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				72	
		旅費				6	
		需用費				186	
		使用料及び賃借料				17	
備品購入費				1,836			

【事業の必要性】

事業の必要性	<p>近年、社会状況の変化や市民ニーズの多様化により、新たな公共の課題への対応や、きめ細かな公共サービスの提供が求められている。しかし行政ができることには限度があり、市民との協働が不可欠であり、市民(市民団体等)の活力や創意を一層生かしながら魅力あるまちづくりを進めていく必要があるため。</p> <p>このようなことから、「第4次総合計画」においても「市民との協働の推進」を大きな柱に位置付け、市民と行政が、それぞれの特性や能力を発揮できるしくみづくりや、身近な課題を地域住民が主体的に解決できるようなしくみの充実強化を進めている。</p>
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績・成果指標	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度実績値	27年度目標値
市内におけるボランティア・市民活動団体等の把握数	組織数	97	97	97	120

(成果指標を数値化できない理由)

市内におけるボランティア、市民公益活動団体等の活動内容について数値化することが困難であり、代替指標として現在把握している団体数をあげた。

(具体的な事業の成果)

協働に関するセミナー・講座・会議等を市民参画型で実施することにより、参加したボランティアや市民公益活動団体等の組織や活動内容を把握することできるとともに、各団体の交流ができ、団体間につながりができた。

市民活動支援センターの開設により市民公益活動促進のための拠点が整備された。
 泉大津市参画及び協働の推進に関する条例が施行された。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
○ 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	市民公益活動団体、地縁団体組織等
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<p>泉大津市市民活動団体等の基礎調査を実施し、特定非営利活動法人及びボランティア団体等の情報の収集を行った。</p> <p>市民主体のまちづくりセミナーの実施及び市民活動支援センターのあり方を考える懇話会・市民協働の推進に関する条例検討会を開催。</p> <p>また、団体登録制度を創設し、広く市民に対し、団体活動に関する情報を発信した。</p>
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>把握しているボランティア・市民活動団体等の団体数、登録数が少数にとどまっている。平成27年1月に市民活動支援センターが開設され、今後、当センターにおいてリーダーの育成や活動団体の活性化という目的が達成できるよう有効に機能させることが課題となっている。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) これまで本事業で実施してきた内容については、今後、市民活動支援センター運営事業を含め、関連事業において実施することにしており、事業の進捗を確認する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<p>来年度より泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、参画及び協働に関する事業のチェックをするための機関を設置し、PDCAサイクルを構築する。</p>	

【参考】

比較参考値(類団など他自治体での状況)	<p>市民活動支援センター設置状況(泉北・泉南地域)</p> <p>泉北3市1町 2団体(和泉市・泉大津市)</p> <p>泉南5市3町 1団体(阪南市)</p>
---------------------	---